

2017年度 研究センター事業報告書

研究センター名	金融ジェロントロジー／金融・法教育研究センター
研究センター長名	大垣 尚司

I. 研究成果の概要

本欄には、研究センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこなってできるだけわかりやすく記述してください。

2017年度は、前年度に引き続き研究・社会貢献活動及び高度専門職業人教育への取り組みを実施した。学内外の諸機関と連携して取り組んだ、おもな活動は以下のとおりである。

(1) 研究・社会貢献活動

- リバースモーゲージに関する研究を継続し、研究成果は2018年度発表の一連の論文にとりまとめる。
- 住宅金融支援機構に対するリバースモーゲージ型融資保険制度の制度改訂を提言した。(2018年度に実現予定)
- 高齢者化を踏まえた民事信託の研究を継続した。日本型リビングトラストのプロタイプングを実施。信託フォーラムに対する連載にとりまとめる。
- 日本弁護士会の研修会において、後見制度支援預金スキームに関する研修を実施した。(実施内容をもとに、2018年5月刊行の実践成年後見に掲載する論文を執筆予定)。
- 第一信用組合における後見制度支援預金導入を支援・実現した。
- 東京都信用組合協会と最高裁の協議を設営、同協会における後見制度支援預金制度導入を実現した。
- 金融庁総務局の要請で、同庁がとりまとめる金融ジェロントロジーに関する報告書作成を支援した。
- 2018年度開始予定の金融ジェロントロジー研究奨励金制度の制度設計を行なった。

(2) 高度専門職業人教育への取組

- 2016年度に終了した、立命館大学大学院法学研究科「金融と法」東京講座の過去13年の講義経験をもとに、『金融から学ぶ会社法入門』勁草書房を刊行した。
- 税法公開講座 in 大阪 「民法（相続法）改正をめぐる議論の動向と実務への影響」
本講座では、相続法改正や相続法務・税務の最新の動向を紹介し、その実務への影響について、税理士・公認会計士・弁護士・司法書士・行政書士・金融機関対象者などを対象に開催した。

【講義概要】

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| 第1回 8月19日(土) 相続法改正の税務への影響 | 講師: 法学部教授 望月 爾 |
| 第2回 9月 2日(土) 相続における信託の活用の最新の動向 | 講師: 大学院法学研究科教授 岸本雄次郎 |
| 第3回 9月 9日(土) 相続税法改正の具体的な内容と議論の動向① | 講師: 法学部教授 本山 敦 |
| 第4回 9月16日(土) 相続税法改正の具体的な内容と議論の動向② | 講師: 法学部教授 本山 敦 |

以上

II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2018年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

- ①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③学振特別研究員(PD・RPD)、④博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上に在籍する院生

役割	氏名	所属	職位
センター長	大垣 尚志	衣笠総合研究機構	客員教授
運営委員	望月 爾	法学部	教授
	本山 敦	法学部	教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	岸本 雄次郎	法学研究科	教授
	竹瀨 修	法学部	教授
	品谷 篤哉	法学部	教授
	赤堀 次郎	理工学部	教授
	森 利博	経営管理研究科	教授
学内の若手研究者	専門研究員・研究員		
	補助研究員・リサーチアシスタント		
	学振特別研究員(PD・RPD)		
	博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上在籍院生		
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	村本 孜	衣笠総合研究機構	上席研究員
	渡邊 健樹	衣笠総合研究機構	客員研究員
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
研究所・センター構成員	計 10 名	(うち学内の若手研究者 計 0 名)	

Ⅲ. 研究業績（公開項目）

研究業績のうち、拠点に関わる研究業績のみを記載。

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	大垣 尚志	金融から学ぶ会社法入門	単著	2017年6月	勁草書店		
2	大垣 尚志	経営と法 方法論的序説	共著	2018年1月	信山社、法と経営研究【創刊第1号】	加賀山茂ほか	
3	本山 敦	民法 Visual Materials 第2版	共著	2017年4月	有斐閣	池田真朗ほか	141-174頁
4	本山 敦	新・実務家のための法律相談民法編	共著	2017年6月	有斐閣	三木義一・伊川正樹ほか	
5	品谷 篤哉	金融商品取引法の基礎	共著	2018年3月	中央経済社	川村正幸ほか	
6	村本 孜	条件変更債権をめぐる諸問題	単著	2018年1月	成城大学経済研究所、成城大学経済研究所研究報告No.79		

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	大垣 尚司	金融パーソンのためのファイナンス信託入門(第5回)家計ファイナンスと信託(1)	単著	2017年9月	日本加除出版、信託フォーラム、8巻	無	pp.132-139	無
2	望月 爾	税金裁判の動向(第173回)従業員参加型の慰安行事に係る費用の交際費該当性 [福岡地裁平成29.4.25判決]	単著	2017年7月	税務研究会、税務QA (184)		pp.33-37	
3	望月 爾	税金裁判の動向(第178回)タックス・ヘイブン対策税制の適用除外における「主たる事業」の判定[最高裁平成29.10.24判決]	単著	2017年12月	税務研究会、税務QA (189)		pp.50-54	
4	本山 敦	虚偽の嫡出子出生届と養子縁組の成否	単著	2018年3月	有斐閣、民法判例百選Ⅲ第2版	水野紀子ほか編	pp.80-81	無
5	本山 敦	再転相続人の相続放棄	単著	2018年3月	有斐閣、民法判例百選Ⅲ第2版	水野紀子ほか編	pp.156-157	無
6	本山 敦	家族法判例総評—2017年 第3期	単著	2018年3月	日本加除出版、戸籍時報 765号		pp.2-3	無
7	本山 敦	専ら相続税の節税のために養子縁組をする養子縁組の効力場合と民法802条1号にいう「当事者間に縁組をする意思がないとき」	単著	2018年2月	有斐閣、民商法雑誌 153巻6号		pp.989-1001	無
8	本山 敦	続々・特別縁故者について	単著	2018年1月	日本司法書士会連合会、月報司法書士 551号		pp.49-55	無
9	本山 敦	預貯金債権の仮払い制度について	単著	2017年12月	経済法令研究会、金融・商事判例 1530号		p.1	無
10	本山 敦	家族法判例総評—2017年 第2期	単著	2017年11月	日本加除出版、戸籍時報 761号		pp.2-3	無
11	本山 敦	自筆証書遺言3題	単著	2017年10月	日本司法書士会連合会、月報司法書士 548号		pp.51-57	無
12	本山 敦	家族法判例総評—2017年 第1期	単著	2017年7月	日本加除出版、戸籍時報 756号		pp.22-23	無
13	本山 敦	死後認知子と価額支払請求	単著	2017年7月	日本司法書士会連合会、月報司法書士 545号		pp.48-53	無
14	本山 敦	続・特別縁故者について	単著	2017年4月	日本司法書士会連合会、月報司法書士 542号		pp.49-55	無

15	岸本雄次郎	信託受託者の職務と 身上監護	単著	2017年	立命館大学法学会、立命館法 学 375/376		pp.135-167	
16	品谷 篤哉	手形金の償還請求、 手形の引渡請求及び 原因債権に基づく請 求が争われた事例 (大阪地判平成 28 年 9 月 21 日金融・商事 判例 1503 号 30 頁)	単著	2017年	立命館大学法学会、立命館法 学 373		pp.388-408	
17	品谷 篤哉	判例研究 手形金の 償還請求、手形の引渡 請求及び原因債権に 基づく請求が争われ た事例[大阪地裁平成 28.9.21 判決]	単著	2017年	立命館大学法学会、立命館法 学 373		pp.1186-1206	
18	森 利博	非営利文化芸術団体 によるソーシャル・ ファイナンス導入に 係る試論 (高崎経済 大学創立 60 周年記念 号)	共著	2018年3月	高崎経済大学地域科学研究 所、高崎経済大学地域科学研 究所紀要 53 (1・2)	佐藤敦子	pp.93-113	
19	村本 孜	「育てる金融」と事 業性評価の本質・考 え方 (特集 事業性評 価の本質を考える)	単著	2017年9月	全国信用組合中央協会、しん くみ：信用組合職員のための 月間情報誌 64 (9)		pp.4-9	
20	村本 孜	最近の中小企業金融 の一側面：事業性評 価と信用補充制度の 見直し、そして Lazy Bank	単著	2018年3月	千葉商科大学経済研究所中小 企業研究・支援機構、中小企業 支援研究 5		pp.2-9	
21	渡邊 健樹	支配権取引のコーポ レート・ガバナンス： 集合行為及び情報の 非対称性問題と裁判 による事後的審査	単著	2017年	日本私法学会、日本私法学会 私法 (79)		pp.192-199	

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
該当無し					

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
該当無し					

5. その他研究活動 (報道発表や講演会等)				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	大垣尚司	後見制度支援預金と不正防止策の展 望	日本弁護士会連続学習会 (弁護士会館)	2017年12月5日

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
該当無し					

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	竹濱 修	主観的リスクの現代の変容と保険カバー の法的対応	基盤研究 (C)	2017年4月	2020年3月	代表
2	赤堀 次郎	企業の収益性とリスクの選択の動学的分 析：理論と日本企業のデータによる実証	基盤研究 (B)	2016年4月	2020年3月	分担

8. 競争的資金等(科研費を除く)

No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
該当無し						

9. 知的財産権

No.	氏名	名称	出願人 区分	発明人 区分	出願番号	公開番号	登録(特許)番号	国
該当無し								